



Title	北海道における生活擁護運動と生協運動の発展：その概観と特徴
Author(s)	田中, 秀樹
Citation	北海道大学教育学部社会教育研究室報, 1977, 13-21
Issue Date	1978-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28598
Type	bulletin (article)
File Information	1977_P13-21.pdf



[Instructions for use](#)

北海道における生活擁護運動と生協運動の発展

－ その概観と特徴 －

（卒業論文要約）

社会教育ゼミ・4年 田 中 秀 樹

生協運動の今日的意義はますます重要になってきているが、資本主義下の勤労諸階層の生活諸条件とそこにおける生協の社会経済的機能との関連について明らかにすることは、今後高度に発達した資本主義国における生協運動のあり方を創造的に模索する課題の一ステップとなる。本稿における課題は、北海道における生協運動史が十分に明らかにされていないことから、その運動的側面についての流れを概観するとともにそこにおけるいくつかの特徴についてまず明らかにする。

第1章 「米よこせ運動」と消費組合運動

＜先駆的運動・共働店＞

北海道における生協運動の先駆的实践は滝川共働店である。1898年東京の鉄工組合第13支部員鶴岡源太郎の渡道により、滝川・旭川・札幌に鉄工組合がつけられ、滝川鉄工組合がつけられ、滝川鉄工組合に共働店が設立されるが、資本主義発展が未成熟であったうえ、弾圧、経営力量の未熟さから1～2年後、鉄工組合の衰退とともに衰退する。

＜米よこせ運動の展開＞

北海道における生協運動の本格的展開は独占資本主義段階にはいって労働運動、農民組合運動の活発化を背景に、1932年の「米よこせ運動」を牽引した消費者組合運動に始まる。

「米よこせ運動」は1929年からの世界大恐慌が日本にも波及し、また農民を窮迫させ、さらに1931年の大凶作、32年の大水害による勤労者諸階層の困窮・飢餓状態を背景に、日本消費組合連盟（日消連）の提唱により全国的に展開された政府米払下げ運動である。その性格は第1に大衆的・組織的生活擁護運動であること、第2に満州事変・5.15事件を経てファッション化へと向う情勢において、民衆の生活擁護を前面に帝国主義戦争反対への端緒的行動としての階級的性格をもっていたこと。第3に米よこせ運動の中核組織として消費組合運動が発展を遂げたことである。

米よこせ運動の展開状況は、32年7月2日全道消費組合代表者会議における意志統一を経て、都市では札幌・函館・小樽・釧路・旭川において消費組合、労働組合により闘争委員会（米よこせ会）を結成、署名活動にとりくみ、農村では全農北連の指導のもと、音更・剣淵・長沼・北見・鷹栖・江部乙等できりくまれる。その後運動の再統一を期するため11月20日獲得同盟六市協議会を開催した後、翌33年には払下米の受給資格制限撤廃闘争が小樽においてとりくまれているが、指導者の検束等により大部分衰退した。

＜消費組合運動の展開＞

北海道の消費組合運動は「米よこせ運動」とともに発展したが、これは全国組織である日消連や全農が消費組合設立を指導したことによる。それ以前に全農北連は各支部単位に共同購入運動をす

すめてきていたし、札幌においても共同購入による消費組合が竹安、岸孝一らを中心にすすめられていたが、32年5月以降の日消連橋浦泰雄常任執行委員の来道を契機にあいついで各地に設立された。32年から33年にかけて発展した消費組合運動は日消連の地方協議会として全道消費組合単一化準備会を結成するが、34年には崩壊し消費組合運動も支配権力の弾圧と戦時下の配給統制の中でしだいに崩壊する。(表1)

表1 北海道消費組合の成立と崩壊

(内務省警保局「社会運動の状況」より)

(1933年6月末現在)		(組合員数)	
全道消費組合単一化準備会	札幌消費組合	竹安 喜市	156
	小樽消費組合	中西亀次郎	50
	函館消費組合準備会	斉藤寅次郎	41
	居消費組合準備会	五十嵐七郎	10
	音更無産者消費組合	有田 淳	60
	深川消費組合準備会	向井	20
	旭川消費組合準備会	松岡二十世	138
	南空知消費組合	井上松次郎	111
	釧路一般消費組合	武本寛三郎	106
	江部乙消費組合	田村	10
北見消費組合準備会	鼻山佐久造	82	
(1934年12月末現在)			
	札幌消費組合	岸 孝一	156
	△函館共同購入会	加藤 秀雄	60
	△音更無産者消費組合	有田 淳	38
	△北空知消費組合準備会	向井	20
	△旭川消費組合準備会	吉田吉之助	57
	△釧路一般消費組合	武本寛三郎	60
	△角田村消費組合準備会	喜多 幸章	28
	△長沼消費組合	清水 興作	113
(1935年12月末現在)			
	札幌消費組合	岸 孝一	22
	△函館共同購入会	加藤 秀雄	28
	△鷹栖中央消費組合準備会	荒 量太郎	18
	△北空知消費組合準備会	向井	47
	△野付牛消費購買組合	永井平三郎	524
	△角田村消費組合準備会	喜多 幸章	90
	△長沼消費組合	清水 興作	170
	鷹栖消費組合	杉村 正一	52
(1936年末現在)			
	△有限責任購買組合		
	ハコー消費組合	中山 清	20
	△鷹栖中央消費組合	荒 量太郎	18
	△野付牛消費購買組合	赤井儀太郎	523
	△角田消費組合	喜多 幸章	90
	△中央空知消費組合	青山 年見	1
(1937年末現在)			
	札幌消費組合	高橋 幸広	13
	鷹栖消費組合	杉村 正一	50
	長沼消費組合	清水 興作	199
	北空知消費組合準備会	向井	65
	△鷹栖中央消費組合準備会	荒 量太郎	28
	△栗山消費組合	沼田孫兵衛	76
	△有限責任購買組合		
	ハコー購買組合	中山 清	20
(1938年末現在)			
	札幌消費組合	高橋 幸広	13
	長沼消費組合	熊谷 福枝	210
	栗山消費組合	沼田孫兵衛	95
	北空知消費組合	向井	25
	有限責任購買組合		
	ハコー購買組合	稲垣 義一	18
(1939年末現在)			
	札幌消費組合	高橋 幸広	13
	長沼消費組合	熊谷 福枝	230
	栗山消費組合	沼田孫兵衛	100
	有限責任購買組合		
	ハコー購買組合	中山 清	18
(1940年末現在)			
	札幌消費組合	高橋 幸広	13
	長沼消費組合	熊谷 福枝	230
	栗山消費組合	沼田孫兵衛	100
(1941年末現在)			
	長沼消費組合	深坂 作松	250

* △印は日消連系統組合

日消連は1938年に解体されている。

これらの消費組合の性格は、労働者・失業者・貧農を基盤としたいわゆる「階級的消費組合」であり、その特徴として第1に共同購入運動を日常活動の中に位置づけ消費組合運動の基礎としたこと(表2)。第2に機関紙・誌の発行、文化活動等、事業内容の幅広い模索がみられること。第3には特に農村において消費組合運動を農民組合運動の拡大の手段とする、あるいは弾圧の激化により農民組合運動を消費組合運動に解消する等の弱点があり、消費組合がまだ組織的に自立できてない状況がみられる。

表2 北海道における消費組合の活動状況

昭和9年

組合所在地 組合名	経営状況	その他の活動
北海道 札幌消費組合	1. 取扱品 日用品、雑貨 1. 取扱高 268.50円 1. 純益 26.00円	
北海道 函館共同購入会	函館大火災後休止	1. 函館大火に際し日消連と連絡し罹災者救援活動をなす
北海道 音更無産者消費組合	5月4日常務者検挙せられたる為無活動	
北海道 北空知消費組合準備会	1. 日用品、雑貨の取次 1. 取扱高 2,750.00円 1. 純益 540.00円	
北海道 旭川消費組合準備会	1. 日用品の共同購入をなす 1. 取扱高 700.00円 1. 純益 70.00円	
北海道 長沼消費組合	1. 白米、味噌、日用品、雑貨 1. 取扱高 5,441.95円 1. 純益 345.98円	
北海道 釧路一般消費組合	1. 日用品の共同購入をなす 1. 取扱高 1,105.00円 1. 純益 155.00円	
北海道 角田村消費組合準備会	1. 取扱品 日用品、雑貨 1. 取扱高 2,500.00円 1. 純益 250.00円	

(内務省警保局「社会運動の状況」)

第2章 食糧獲得運動と地域勤労者生協

戦後の食糧獲得運動の中で食糧の確保・配給機関として全国的に生協が爆発的に広がる。北海道では食糧の遅配・欠配状況の慢性化がひどく(表3)、札幌市の市民食糧委員会の結成等、食糧獲得運動が展開されるが、配給機関の役割を担った地域勤労者生協の発展が特徴的

表3 食糧の遅配・欠配状況

	全国平均	最大
1946年10月	12.6日	114.5日(北海道の郡部)
47年6月	9.3日	58.0日(室蘭市)
47年10月	15.4日	69.5日(室蘭市)

(「現代日本生活協同組合運動史資料集」より作成)

的である。これらの生協は革新政党や労働組合の指導の下で設立され、1949年段階（旧北海道生協連発足）において

表4 1949年当時の北海道の生協

29生協が存在していた。（表4）

函館勤協、岩見沢勤協、遠軽、浦河、シントク、帯広勤協、小樽勤協、札幌勤協、北見勤協、釧路勤協、根室勤協、札幌山花、桑園、常盤台消組、住友奈井江、日鋼、国策パルプ、旭台、羽幌、北大、枚似、夕張、二の沢、網走、斜里、上斜里、釧路地方、厚岸、札幌引揚者厚生

（「現代日本生活協同組合運動史資料集」より作成）

勤協の活動は食糧確保とその配給を通して生活擁護に一定の貢献をしたが、その性格と

して「買出組合」と呼ばれるように、運動的側面が弱く個人商店的性格が強い。そのためドッジ・ラインにより金融引き締め、経済統制の徹廃が急激に行なわれるとそのドラスチックな経済変化に耐えられず、1950年前後にほとんどが崩壊した。

第3章 職域生協から地域生協へ

1. 炭鉱生協の発展と地域化の進行

炭鉱では戦前から会社の経営する配給所や購買会が発展していたが、北海道においては1952年秋の炭労68日ストを契機に炭労の生活対策の拠点としての生協の重要性が認識され、設立が進む。（表5）

表5 炭鉱生協設立の状況

しかし一方、会社購買会の益金を会社の厚生施設等の経費にあてているなど賃金の二重搾取に利用、第2に納屋制度の伝統を維持し身分的隷属のかわりに経済的に炭鉱から動けないようにする労務政

1949	住友奈井江炭鉱
50	築別炭鉱
51	太平洋炭鉱
52	幾春別炭鉱、空知炭鉱、茶志内炭鉱、三井美唄炭鉱
53	清水沢炭鉱、万字炭鉱、大夕張炭鉱、芦別炭鉱
54	真谷地炭鉱、平和炭鉱、幌内炭鉱、登川炭鉱、夕張炭鉱、羽幌炭鉱
55	住友奔別炭鉱
56	美流渡炭鉱、東幌内炭鉱

（「現代日本生活協同組合運動史資料集」より作成）

策に利用され、総じて一種のトラック・システムとしての性格をもっていた。すなわち売掛制度により労働者の給与から引き去った購買会の供給代金を企業が運用するとともに労働者には質の悪い消費資料を高い価格で

表6 地域化と統合合併の進行

受けとることを強制した。この購買会の性格から57年以降炭鉱生協の全国連合会である炭協連により購買会奪還闘争がとりくまれ、61年北炭労連による奪還が成功し北炭系各

1963年	幾春別生協地域化
64年	南美唄生協 "
67年	清水沢生協、真谷地生協地域化
∴	三井東明生協・茶志内生協が南美唄に統合
71年	大夕張生協地域化
72年	平和生協、夕張生協地域化
	幌内生協・新幌内生協が合併→三笠市民生協
73年	幾春別生協、三笠市民生協と合併
74年	夕張地区5生協（夕張・清水沢・真谷地・登川・平和）が合併→夕張市民生協

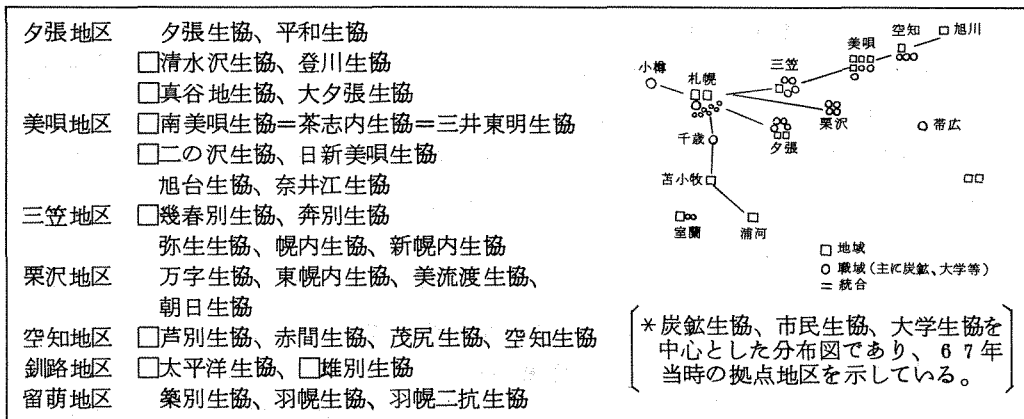
山購買会の生協移管が進行する。

しかし「高度成長」下におけるアメリカ帝国主義への従属的エネルギー政策への転換により炭鉱合理化が進行するなかで、炭鉱生協は地域化・統合合併への途を進む。(表6)

それともなって炭鉱職域生協は減少し、ほぼ76年においてすべてが統合あるいは地域化した。1図は67年において北海道生協連の指導の下で、拠点地区を中心に地域化・統合合併が進行する概要を示している。

地域化の進行にあたって第1に労働組合・会社と生協との関係において、労働組合内部で生協を

1図 1967年の炭鉱生協の概要



(道民生部社会課「北海道生活協同組合要覧」より作成)

従属視する傾向から、すなわち企業内労働組合の枠内でしか生協の意義を評価できない点が生協の地域化・統合化を妨げる要因となり、また会社も企業内生協であることの利点から地域化をとどめようとした。すなわち生協の自立化が問題となった。第2には従来の炭鉱生協は出資者・運営者は労働者でありながら利用者が主婦であったという矛盾が存在していたが、地域化にあつて主婦層を組合員として組織し、生協の主人公として位置づけるという積極的意義をもった。

2. 日鋼室蘭争議と生協

ここでは1と同様に地域化の内容をさらに具体的にとらえるために1954年の日鋼室蘭争議における生協の民主化過程について述べる。

53~54年恐慌を合理化のための大量人員整理の機会とした日鋼に対し、日鋼室蘭の労働組合は5ヶ月にわたる歴史的な反合理化闘争を展開するが、この闘争を生活面から支えた生協の役割がある。しかし闘争前の生協の性格は第1に1912年来の古い生協であり会社から有形無形の援助をうけ、会社の付属的・恩恵的厚生施設としての性格が強かったこと、第2に規模・経営的には当時、日本最大の生協であり居住地に進出した職域生協であったこと、第3には労組の生協に対する認識は低く、従って組合員も生協に対する基本的認識はあまりなく出資金も給与天引であった。しかし闘争の中でこれらの性格が問題となり克服されざるをえなくなる。

闘争突入当初の労使間の「生協中立」協定も、生協が闘争支援の体制を固めることにより会社の

恩惠の付属的性格を克服し、その後の労組分裂時における生協の第2 労組側寄りの立場は労組と生協との関係を鋭く問い、強い不満をいだいた第1 労組の婦人を中心に生協民主化の運動が進行する。しかし結局第2 労組側寄りの立場は変わらず、第1 労組の婦人による地区共同購入運動を母体に室蘭中央生協が創立される。これらの一連の生協の民主化過程が問題にしていることは、第1 に会社・労組から生協が自立化することの意義であり、第2 に自立化した生協における主婦の位置の重要性である。すなわちこの場合生協民主化の過程は地域化によって実現し、企業内主義にとどまらない、生協防衛の拠点としての生協を地域に確立するという意味をもった。企業内生協すべてを否定するものではないが、地域生協化は現段階における生協運動のひとつの方向性を示す画期となった。

3. 都市における地域生協の発展

一方、都市における「高度成長」下での消費者問題の深刻化のなかで消費者運動の高揚を背景に、65年北大生協の設立支援のもとで、札幌市民生協が設立される。市民生協は当初から「消費者組織」としての性格をうち出し、主婦を積極的に組合員とする方針をとり、その後急速成長路線のなかで5年間で7万人の組合員をもつ全国第2位の生協に成長する。この急速成長を支えた条件は第1に「高度成長」のもとでの「流通革命」の時流にあったこと、第2に消費者問題の深刻化が生協への期待を高めていたこと、特に炭鉱離職者の都市流入が協同組合思想の普及に一定の役割をもっていたのではないかと考えられる。第3に本州大手流通資本がまだ道内に進出していなかったこと、第4に大学生協からの人材派遣である。この急速成長路線は日生協の方針に影響を与え、68年以降「地域政策」として、「目的意識的な強力な生協づくり」、「市場競争力をもち拡大再生産できる生協づくり」が展開される。北海道生協連はこの「地域政策」の先進的実践として、産炭地生協の地域化・合併(1図)、都市生協の新設拡大による「一都市一生協づくり」をめざした。しかしその最先端を担った市民生協において70年、急速成長路線のヒズミが現れ、それ以降急速成長路線は生協運動における経済主義的誤りとして全国的な総括にかけられる。すなわち「組合員路線」を再確認した70年日生協福島総会がそれである。

第3章の小括として、「高度成長」下における生活破壊の進行は当初企業内における労働者福祉の対抗関係の激化としてあらわれ、そのもとで「労働者自身の自主的購買組織」としての生協を確立した意義は大きい。しかし都市が巨大な消費市場として形成され、生活点をめぐる対抗関係の主要な場が地域に移行すると、生活防衛の組織としての生協が地域に設立される必要がでてくる。これが地域化であり、大量販売を担うスーパーマーケットの展開と同時期である。スーパー方式が「都市=人口密集地に咲いたあだ花」とするならば、地域に根ざした生協は今後、地域の生活に結びついた流通のあり方を模索していかなければならないし、生協にはそれが可能であると考ええる。

第4章 消費者運動における共闘の発展

<消費者運動の発展>

消費者運動は消費過程と流過程の接点における物価問題(独占価格、管理価格等)、商品問題(有害・不良商品)をとりあげ、今日重要な大衆運動として発展しているが、本格的展開は55年以降のことである。谷川宏氏は日本の消費者運動の発展過程を特徴的に5つの時期に区分している

がここでは省略する。

今日の消費者運動の到達点と課題は、第1に単なる値上げ反対運動から前進して政策レベルでの闘いに焦点がかわってきていること。第2に消費者組織が地域・県・全国と、縦・横のつながりをもって組織されていること。今日地方消団連は26都道府県にある。第3に独禁法、消費者条例、審議会等、制度的な確立が前進していること。第4に組織労働者の生活擁護運動のとりくみが前進していることである。総じて消費者問題は「市場問題から体制問題へ」とその性格をますます鮮明にしてきているといえる。

＜北海道の消費者運動における共闘の発展＞

北海道の消費者運動における共闘の発展は、1959年北海道における最初の組織的な消費者運動としての新聞代値上げ反対運動を契機に、61年物価値上げ反対道民懇談会として結成される。

・表7 北海道の消費者運動と共闘組織の発展

1956	北海道生協連設立	1972	市電廃止反対(札幌・函館)、市電・市バス料金値上げ反対運動(札幌・函館・苫小牧)、民営バス値上げ反対運動(室蘭・道東・道北)
57	北海道消団連設立(ほとんど活動せず)	73	灯油の確保と値上げ反対運動 生活必需物資の買い占め・売り惜しみ摘発
59	新聞代値上げ反対運動 炭婦協を中心に不払い運動活発	'73	北海道消費者決起大会 新聞代値上げ反対運動
61	物価値上げ反対道民懇談会結成(8団体) 物価値上げ反対札幌市民会議結成	12.20	燃料・エネルギー問題真相究明集会
63	道民懇談会を再編強化、道民会議となる 炭婦協、アメリカの脱脂粉乳による学校給食に反対	74	北ガス値上げ反対運動 2.26物価引上げインフレ阻止全道消費者決起集会
64	牛乳代値上げ反対運動		電力料金値上げ反対運動
65	新聞代値上げ反対運動		全道灯油プロパン値上げ反対連絡会議結成(20団体)
66	札幌市民会議、市電・市バス・水道料金値上げ反対運動		ガス料金値上げ反対運動
67	道民会議、牛乳代値上げ反対運動 米価闘争で全農連と道民会議が懇談会 キョーマン醬油値上げ反対運動	'74	北海道消費者決起大会 独禁法の強化改正の世論盛りあがる
68	道民会議、電報・電話料金値上げ反対運動 新聞代値上げ反対運動	75	灯油値上げ反対運動、通年の持続的運動としてとりくまれる
69	道民会議、国鉄・牛乳不払い 新聞代値上げ反対運動	'75	北海道消費者決起大会
70	物価値上げ反対、室蘭市民会議結成 住民の足を守る道民会議 市民会議、市電・市バス料金値上げ反対運動	76	電力料金値上げ反対運動
	市民会議、ハイタク値上げ反対運動 カラーテレビ買い控え運動	'76	北海道消費者決起大会
71	道民会議、新聞代値上げ反対運動 灯油値上げ反対運動	77	ガス料金値上げ反対運動 国鉄運賃法定制廃止、値上げ反対運動 灯油円高差 消費者還元運動
72	北海道消団連結成(15団体) 第1回北海道消費者決起大会	'77	北海道消費者決起大会

(「北海道労働運動年表」 '73~'77年の「北海道消費者決起大会」資料から作成)

(表7)道民懇談会は63年道民会議と改称され、物価共闘として新聞代、牛乳代、米価、国鉄等の課題を継続してとりくみ着実に力量を積み重ねたが、72年消費者運動が多面的に展開される中で道民会議の共闘組織としての機能を発展させ、より幅広い消費者運動のセンターの必要から北海道消団連が結成される。以後名実ともに北海道の消費者運動の中核組織として発展するが、73年のオイルショックを契機として、独占に対する民主的規制、原価公開要求の運動が高まるなかで、翌年いわゆる「体制内消費者運動」をも含んだ共闘組織としての全道灯油プロパン値上げ反対連絡協議会が発足する。「消費者運動は日本の政治を経済を民主的に発展させようとする大きな推進力」として形成されつつあるといえる。

まとめと今後の課題

今日における問題は消費者運動の中核的担い手としてだけでなく、独占の系列化による流通支配、財界の地域社会対策、政府の広域行政、コミュニティー政策等、地域住民管理支配の進行との対抗関係において、生協運動の果たす役割を実践的に模索する段階にきている。77年の日生協の総会は「地域社会で信頼される生協強化」を呼びかけた。

地域における住民と企業との生活と生産をめぐる相互依存と相互対立の関係のもとで、住民の組織化と連帯、地方自治体の役割が重要になっている。今後、消費・生産・流通の全分野にわたってさまざまな階層の地域住民が組織的に連帯し、その中で地域づくりをすすめていく必要があり、住民の側にはそれを可能とする条件が一定形成されてきている。そして生協運動が今後それらにどうかかわっていくのか、すなわち流通民主化、地場産業との提携、小売業者との連帯等の現代的課題にどう対処し、それに伴い生協の内部構造、運動論をどう豊かにしていくのか、今後理論的・実践的に解明していかなければならない課題であると考えらる。

本稿における到達点をふまえ今後の課題は、第1に本稿ではほとんどふれていない生協運動の事業的側面についても明らかにすることである。第2に北海道における生協運動発展のメカニズムを土台(下部構造)とのかかわりにおいてとらえることである。第3に、第1第2の課題をふまえ現段階における資本主義発展とそのもとの勤労諸階層の生活諸条件とそこにおける生協の社会経済的機能との関連についての教訓、課題を考察することである。

<資料・参考文献>

- 北海タイムズ(1982年7月～83年2月)
- 内務省警保局「社会運動の状況」(1981～41)
- 農民組合50周年記念祭北海道実行委員会編「北海道農民組合運動50年史」
- 山本秋「昭和米よこせ運動の記録」(白石書店)
- 渡辺惣蔵「北海道社会運動史」(レポート社)
- 奥谷松治「日本生活協同組合史」(民衆社、1973)
- 全道労協20年史編纂委員会「北海道労働運動年表(戦後編)」(1971)
- 日本生協連「日本生活協同組合連合会25年史」(1977)
- 日本生協連「現代日本生活協同組合運動史資料集」(1963)

- 北海道生協連「15年のあゆみ」(1977)
- 室蘭中央生協「室蘭中央生協十年のあゆみ」(1968)
- 日本生協連「生活からみた日鋼スト」(1954)
- 北海道生協運動研究会「生協運動研究2」(北海道生協連内)
- レーニン「協同組合論」(国民文庫、岡田進編)
- 古川義男「生協運動の発展と経済主義」(経済、1973年9月号)
- 北大生協25年史編集委員会「北大生協創立25年史」
- 生活問題研究所編、消費者運動年報、「新安保体制下の暮らしと闘い」(民衆社、1970)
- 「70年代消費者運動の課題と展望」(芽ばえ社、1973)、「消費者運動その多面的展開の時代」(芽ばえ社、1976)
- 野村・青山・山手「消費者問題」(亜紀書房、1971)
- 全国消費者大会実行委員会編「全国消費者大会資料集」(1973～77)
- 北海道消団連編「北海道消費者決起大会資料」(1972～77)
- 消費生活研究所「消費者問題調査季報」(第9号、第10号)